

(写)

令和2年2月12日

南アルプス市長 金丸 一元 様

南アルプス市総合計画審議会  
会 長 小 池 通 義

第2次南アルプス市総合計画後期基本計画（案）について（答申）

令和2年2月3日付け南ア政第2-1号で諮問のありましたこのことについて、当審議会では慎重に審議した結果、本計画案は妥当であると認め、別紙のとおり答申します。

## 答 申 書

### 自然と文化が調和した幸せ創造都市 南アルプス — 魅力ある地域資源を活かした 自立のまち —

第2次南アルプス市総合計画基本計画の見直しに当たり、5年前に掲げたこの将来像の実現につながる計画となるよう、審議を重ねてまいりました。

平成27年からの5年間を振り返ると、人口減少、少子高齢化が進展し、これに伴う社会保障費の増大、遊休農地や空き家の増加など、地方の活力低下に伴う諸課題が全国的に表面化する中、本市においては時代の変化に負けないよう、ユネスコエコパークの理念に基づく「自然と文化が調和した」まちづくり、農産物をはじめとする「魅力ある地域資源を活かした」まちづくりが進められてきていると感じております。

元号が平成から令和に変わると同時に、第2次総合計画は中間期を迎えました。人口減少のさらなる進展、少子超高齢化、気象状況の著しい変化など、あらゆる施策において今後はこうした厳しい現実と切り離して考えることはできず、さらに難しい市政運営を迫られると予想されます。

一方、令和2年度からの5年間には、中部横断自動車道の全線開通、東京オリンピック・パラリンピックの開催、リニア中央新幹線の整備などが予定されており、本市の活性化、特に観光、産業、交流、定住などの分野において大きなチャンスを迎えます。

こうした光と影に向き合い、前期23施策の取組を継承しながら新たに組み立てた後期の33施策は、より着実に総合計画の進捗を測り、将来にわたって持続可能な「自立のまち」となるための実効性の高い計画案であり、妥当であると認めます。さらに、市民（地域・事業所）と行政の役割を施策ごとに明確にすることで、それぞれの役割を果たしながら一体となって「幸せ創造都市 南アルプス」をつくっていく計画案だと評価します。

結びに、審議の過程で提起された意見を十分尊重していただき、常に市民視線を忘れず、市民の声に耳を傾けながら施策及び事業を展開すること、地域の歴史や伝統を大切にしつつも変化を恐れず、厳しい財政状況の中でも工夫を凝らして新たな課題に積極的に対応していくことを要望いたします。